

食料自給率向上の罠

選挙特別ロング版

世界的に自給率が重用視されないのは、基本食料であっても互恵貿易が成立している証である。一方で日本においては、全ての政党が「自給率向上」をマニフェストに記載し、世界の潮流に背を向けた鎖国精神を堂々と喧伝する。この思想の行き着く先はどこなのか？ 民主、自民両党の自給率政策の分析から読み解く。

本誌副編集長

浅川芳裕

耳触りのいい民主党の1兆円・戸別所得補償制度が、赤字農家を量産、固定化する愚策であることを前回、検証した。施政されれば、日本の農産業は衰退の一途をたどり、不労マネー1兆円をめぐるバトルロワイヤルに展開する。

民主党が1兆円を血税から拠出する大義名分は、自給率向上による食料安全保障の確立だ。「食料自給率を10年後に50%、20年後に60%とすることを目標とし、最終的な完全自給を目指す」としている。

1兆円という金額がどのような根拠を基に試算されたものか見ていこう。民主党戸別所得補償の支払い例を示した試算表は、民主党の元・ネクスト農水大臣の山田正彦氏（2007年）と篠原孝氏（06年）の両議

第12回

民主党の「自給率60%トンデモ試算」と自民党の「子供だまし自給率キャンペーン」

員から出ている。篠原案には自給率との関連付けがないため、ここでは山田議員の試算と説明に基づいて解説する（山田氏のコメント引用はすべて同氏の公式ホームページから）。「農家に1兆円を助成して日本の食料自給率を1・5倍の60%まであげろ」と言い切る山田氏のプランはこうだ。現在、輸入により賄われている食用小麦529万tを自給することによって自給率10%の向上、食用大豆88万tを自給し2%向上、食用油用菜種の国内消費量237万tの7割である171万tを自給し5%の向上、飼料作物・ソバ等の増産で3%向上、これらを合わせると計20%。現在の40%にこの20%を足して60%という数字が出る。コメは現状維持だ。

この達成に必要なのが1兆円だとする。

予算の内訳は、小麦に3036億円、大豆644億円、菜種1081億円、コメ2040億円、飼料作物・ソバ等に2600億円、その他600億円で計1兆1億円。

小麦自給率100%に要する金額

作物別の計算根拠とその実効性を、小麦を例にあげて分析してみよう。

「小麦の自給率は1割。9割が外国産だ。現状、86万tである国産を増産し、国民が必要とする食料用（529万t）の全量を自給することとすると、食料自給率は10%アップする」（山田氏）。

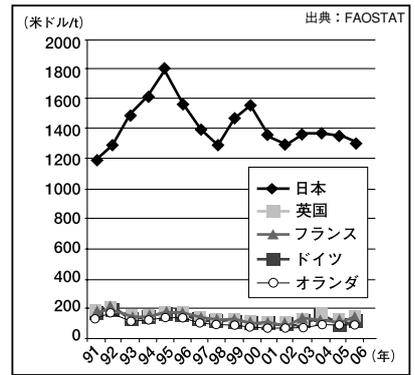
10%はどう計算されたのか？ カ

ロリーベース自給率の分母となる国民一人当たりの総供給熱量（2473kcal）に占める小麦の割合は約13%だ。そのうち、国産比率が約2%（43kcal）で外国産比率が約11%。自給率の分子は国産供給熱量であるため、外国産がすべて国産におきかわれば、その分自給率がアップするというわけだ。

国産を増産するために、「小麦の生産費（平均）が10a当たり6万653円に対して、国際市場価格が10a当たり1万4170円。その差額（赤字額）の4万6483円を補償する」（同）とする。

その補償金額は「自給する食用小麦529万tを作るのに必要な面積66万haをかけて3036億円になる」という計算だ。

図1 日本とEU諸国の小麦生産者価格



「農家は外国産と同じ値段で出荷できる。たとえWTO、FTAで農作物を完全自由化しても所得補償をす
る限り、国内農業は成立する」との
方針だ。

では、66万haの耕地はどうするの
か。山田氏は「減反分だけで120
万haはあるので、それだけでも十分
であり、さらに昔やっていたように
稲作のあと二毛作で小麦を作れば事
足りるのだ」とする。

この面積は「現在の単収(4・1
t/ha)は、技術革新等により、イ
ギリス(世界最高単収)並の水
準(8・05t/ha)に向上すること
を前提にしている。つまり、今の単
収で計算すれば、実際は2倍の面積
が必要になる。ということは補償額
も2倍の6072億円が必要にな
る。現状は、平均単収2t/ha未
満の県が9つ、3t/ha未満の県が16

もあり、こうした県で増産されれば
補償額は3倍にも4倍にもなる。3
倍として9000億円、4倍として
1兆2000億円だ。

こうした納税負担を前提に、小麦
ユザー企業は必要な量をすべて国
際価格で買うことのできる国産で賄
うようになるという皮算用だ。企業
が国産で全量賄うために支払う金額
は、仮に山田氏の試算にある国際価
格をベースにすると、2281億円
(1万4170円×529万t)。こ
れにさきほど計算した補償額を足す
と、国産小麦を完全自給するのに要
する費用が出てくる。ざっと800
0億円から1兆4000億円だ。仮
に世界最高収量を実現したとして
も、3036億円+2281億円で、
最低5317億円かかる。

国産小麦の価格と品質のミスマッチ

この費用の妥当性は後述するとし
て、最大の問題は品質だ。本誌読者
は別としても、国産小麦は今の平均
レベルでは圧倒的に外国産に劣る。
この評価は小麦を扱う業者の共通認
識である。「国産小麦はパスタや麵
さえるくに作れない代物。外国産の
半値でも買いたくない」(業界筋)。
讃岐うどんでさえ、香川産とオース
トラリア産を比較した地元うどん
店調査で「地元県産を評価したのは

5%未満」というありさまだ。生産
者価格が6倍以上(図1)するにも
関わらず、品質が極めて低いという
問題について、農水省と農業団体は
公式に認めている。

これまで転作奨励金を累計7兆円
使い、コメの代わりに小麦や大豆を
作らせてきた結果がこれだ。気候や
品種の違いだけでは説明がつか
ない。明確な顧客や品質ターゲットも
なく、金がもたらえるから作付けし
ているといった姿勢でいいものができ
るはずがないのだ。

たとえ100%自給できる量の小
麦を生産できたとしても、国の強権
がなければまず売れない。現在は、
輸入小麦を国産よりも高く設定する
制度のもとに、いわばその強制力に
よって、国産シェアの1割が保たれ
ているのである。同じ価格になれば、
買う業者はさらに減るだろう。自給
率向上スローガンの結末は、在庫の
山だ。

仮に強制的に国産を買わせる仕組
みを作ったとしたら、どうなるか。
品質のパラッキが多いため、製品歩
留りが低くなる。メーカーはそれを
補うための加工コストを大幅に増大
せざるを得ない。結果、消費者は質
の悪い品物を高く買わなくてはなら
ないはめになる。

こうした背景をなおざりにしたま

ま、「農家は外国産と同じ値段で出
荷できる。そうなれば、誰もが国産
品を買うはずだ。農家も農業で生計
が立てられるようになり、若い人も
農業に参入することができる。消費
者だって国産の安全な美味しい農作
物を、輸入価格とそう変わらない値
段で毎日食べることができるよう
なる」(山田氏)と、バラ色の未来
を描く。

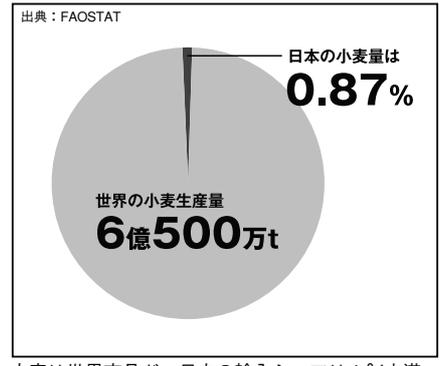
自給負担額で小麦が10倍買える!

ここで小麦完全自給のための負担
額の妥当性について、国際的な視野
から見てみよう。

世界の小麦生産量は6億500万
tだ(06年)。コメ(6億4000
万t/06年)と並ぶ、言わずと知れ
た世界商品だ。日本が食用に必要な
量である529万tはその0・8%
に過ぎない(図2)。全生産量のう
ち、2割強の1億2500万tが輸
出され、その貿易金額は1兆960
0億円(06年)である。日本人が食
べている輸入小麦の約500万tは
重量ベースで4%、金額ベースで
5%を占める。

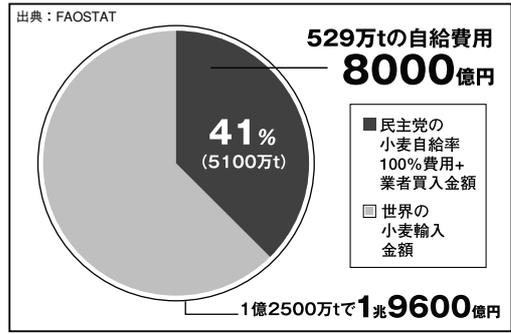
この数字は何を意味するのか。小
麦を自給するために必要な金額(8
000億円)で、世界の流通小麦の
4割、5100万tを買うことがで
きるということだ(図3)。日本人

図2 世界の小麦生産量に占める「日本の食用小麦量」比率



小麦は世界商品だ。日本の輸入シェアは1%未満。

図3 世界の小麦輸入金額と「日本の小麦自給率100%費用」比較



自給費用で世界の貿易小麦量の41%、国内消費量の10倍・5100万tが買える。

の消費量の10倍だ。昨年のように国際価格が2倍になったとしても、5倍もの金額だ。仮に日本の単収が世界最高になり、最低の50000億円程で済んだとしても32000万t、必要量の6倍調達でき、国際価格が3倍になっても、2倍買える。

日本の小麦収量は遂に国内以下

問題は、これほどの税金を毎年使い、品質の悪い「国産小麦の自給率を100%にする」ことを国民が納得できるかだ。

小麦に限らず、自給率向上のための国産菜種や大豆の増産についても、まったく同じ構造的な問題が起こる。

山田氏は次のように主張を展開する。

「小麦10粒のうち8粒も税金で賄うつもりか」という意見もあるが、実はこの生産費と市場価格の差額を国が農家に直接支払う「所得補償」は欧米先進国ならどこでもやっていること。そしてEU諸国が食料自給率をあげた最大の理由なのである。農業所得のうち、農家の平均耕作面積68haの英国は92%、同36haのドイツは107%、42haのフランスは79%が政府による直接支払いによって賄われている。197haという大規模集約化の進んだ米国の農家でさえ、農業所得の29%は補助金。国内で穀物を賄えることが「独立国家」としての条件だ（筆者抜粋）。

もっともらしいが、はたして本当か。こうした主張は所得補償を掲げる民主党からだけでなく、自民党から共産党まで、自給率向上のための

農業保護補助金の正当化のために広く受け入れられた論理である。

まずもって、「EUの食料自給率をあげた最大の理由」という解釈から誤っている。要因は所得補償ではない。農家の努力のもとに単収が飛躍的に向上し、同時に生産コストが下がったためだ。EUの英仏独ともに、1961年には日本と変わりない単収3t/ha前後だったのが、85年には倍の6t/haを突破した（図4参照）。これは当時の米国の3倍の単収だ。いくら米国の方が大規模で生産コストが安いとはいっても、3倍もとれるようになればその差は縮まる。いまでは関税ゼロでも対抗できるまでになっている。一方で、日本は発展途上国にさえ負けている（図5）。

単収8t/haを超えた英国ではさらに価格競争力をあげようと10t/ha超えを目指し、生産現場での改善が行なわれている。現状では、一部のパン用品種で米国産よりも品質が劣っており、1000万tほど輸入している。英国はその現実を直視し、小麦業界が育種から生産現場、加工メーカーまで一丸となって精査し、「絶対勝つ！」という姿勢で取り組んでいる。自給率などという抽象的な言葉で、農業をやっている世界に絶えず顧客ニーズは変化し、世界中

図4 日本とEU諸国の小麦の収量推移

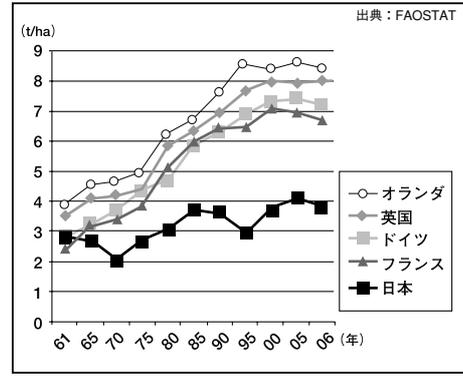
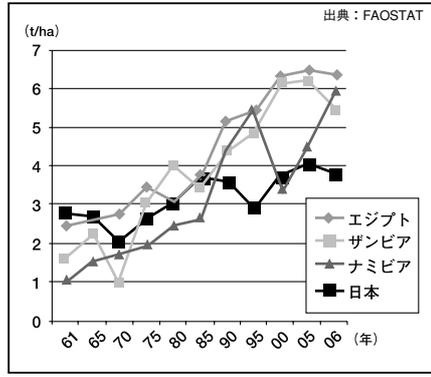


図5 日本とアフリカ発展途上国の小麦の収量推移



で生産性が向上するなか、プロの農業者として勝ち残りを図っているのだ。そんな彼らに、日本の政治家は「所得が補償されたから生産性が上がっただけだ」と言えるのだろうか。政治力や金で人間の向上心をコントロールすることはできない。「日本より規模の大きいEUでも農

業所得のほとんどは直接支払い」との言説についてはどうか。山田氏と一緒に所得補償制度を作った篠原孝議員は、「何も私が直接支払いを発明したわけではない。EUでやっていることを取り入れようというだけだ」という。これは民主党が所得補償制度の導入に当たって、「規模の零細な日本でもっと補償しなければならぬ」と根拠にしているものだ。「EUがやっているのに日本がやっ

EUの「直接支払い」と 民主党の「戸別所得補償」の違い

こんな説明に国民は騙されてはならない。似て非なるどころか、EUの所得補償制度と民主党の掲げるそれは全く異なる制度である。篠原氏が、EUの直接支払いの実状をどう歪曲しているのか、論破しよう。

まず第一に、EUの直接支払いは、民主党のいう「生産費と市場価格の差額払い」ではない。「環境保全基準の厳守や条件不利地などの適用を条件にした面積払い」である。

民主党の政策を正しく理解するために、ひとつ質問をしよう。

100 ha 麦を作っている農家と1 ha 作っている人、どちらがたくさん働いているか？ 答えはもちろん100 ha の方だ。民主党は1 ha (働いて

ていない)の方に売上が少なくて大変だ、所得を補償してあげなければならぬ。というロジックを展開しているのだ。

EUの耕作面積が大きいのは、儲かっているからではない。それだけの面積をもって働かなければ食べていけないからだ。100 ha で小麦を生産する農家の所得を試算してみよう。ha 当たり8 t の収量をあげる小麦で、販売金額はt 当たり国際価格の1・4万円だと仮定する。売上は1・4万円×8 t ×100 ha で1120万円。直接支払いの平均金額はha 当たり6万円で、100 ha をかけると600万円。売上の半分だ。売上から得られた実際の農業所得は、販売金額から必要経費おむね7割を引いた額と仮定して、336万円。直接支払いを加えた、所得合計は936万円。所得の大半が直接支払になることは、こういうことである。

EUの直接支払の根本は、独立独歩で経営し、本業として働いている農家に向けられている。安く売れるか高く売れるか、コストを抑えられたかどうか、個人の力の差が現れるものとなっている。ベースが黒字経営 自力で最低限の所得を生み出す力のある農家に対して、所得の底支えをしているのだ。

それが民主党(山田氏の試算)の

所得補償だと、10分の1の面積10 ha でEUのほぼ同額、504万円が支払われる(計算式1参照)。

■計算式1

売上 小麦の国際価格1・4万円/ha × 平均単収4 t/ha || 5・6万円/ha × 10 ha || 56万円
 経費 小麦の平均的な生産コスト60万円/ha × 10 ha || 560万円
 経費 - 売上 || -504万円

実に売上の9倍に達する赤字補てんである。営業利益率 - 84.0% (-504 ÷ 60) の全農業事業体を永続的に税金で生き残らせようという考えなのだ。

さらにひどい、篠原議員の試算例だと、EUの30分の1以下の面積で、直接支払額は半分にも達する。東北の田圃3 ha の農家で補てんが300万円ほどになる(計算式2参照)。

■計算式2

菜種(3 ha) 所得補償額60万円/ha × 3 ha || 180万円
 麦(転作1・5 ha) 同45万円 × 1・5 ha || 67・5万円
 コメ(1・5 ha) 同35万円 × 1・5 ha || 52・5万円
 合計 300万円(ha 当たり100万円)

EUの6万円の実に16倍の支払額である。日本の農家の労働価値は、EUの農家の16倍あるということか。

10 a の稲作にかかる労働時間は、平均28時間(農水省の米生産費調査2007)。3 ha で840時間。残業代なしで毎日10時間働いているサラリーマンの3〜4カ月分の仕事量だ。農業外の勤労者に農家へのこの300万円の支払いをどう説明できるのか。

民主党の掲げる所得補償制度は、農家を自給率に準ずる労働者とみなし、競争や向上心を無用なものとする。そして、その対価としての賃金をあてがうものだ。断じてEUと同等の制度ではない。

消費者にかかる

高関税と戸別補償の二重負担

民主党のうまいのは、「食料安全保障と所得補償」を政策パッケージにしたことだ。「所得補償をしなれば自給率が下がる、下がれば食料安全保障が下がる、そうなれば万が一のときに国民は餓える、それがいやなら所得補償に賛成しろ」という論理構成だ。

本来、国民のうち農家だけに所得補償をする前提は、WTO、FTA を通して関税の低減・撤廃を実現



し、農産物、食品価格の消費者負担を減らす目的だった。「あらゆる分野で自由化を推進する」（民主党「政権政策の基本方針」／06年12月）のとおりだ。それがあつてはじめて、

国際価格と生産コストの差額を負担するというトンデモ政策がいくばくか正当化できる。国産に法外なアドバンテージを与え国際価格と同じになるよう操作したとしても、品質差でどちらを買うか、ユーザーに最終選択をゆだねられるからだ。少なくとも競争原理が働くインセンティブが残る。

それが選挙前になって、FTA「締結」のマニフェストが農業団体から批判を受け、あわてて修正する。

「日本の農林漁業・農山村を犠牲にする協定締結はありえない」と釈明した。消費者負担（高関税）を続けながら、納税負担（戸別補償）を増やすという政策転換だ。締結しないでおいて、バーチャルな国際価格を想定し、その差額を補てんする。明らかに国民への裏切りだが、「うまい」といったのは先の国民喝湯パッケージにより、自由化を先延ばしにする言い訳ができるからである。

自由化は自明の理であり、必然である。世界は互恵貿易以外に成り立たない。いまさら慌てふためく理由はない。そこでなぜ食料安全保障と

いう、もつともらしい悪知恵がでてくるのか。

トンデモ政策立案者の顔ぶれ

歴代の民主党「次の内閣（ネクストキャビネット）」農水大臣の顔ぶれと経歴をみれば謎は解ける。民主党の農水族と呼ばれる、山田正彦氏（9・10・12代ネクスト農水担当）、篠原孝氏（同11代）、筒井信隆（3・4・5代、現・ネクスト）の現職3名と、鹿野道彦氏（6代・7代、前回の選挙で落選、今回の選挙で山形1区で立候補）だ。自給率向上と食料安全保障を錦の御旗に、所得補償を立案し一貫して主張してきた議員たちだ。

鹿野氏は自民党時代、農相として輸入自由化を阻止するために独自の食料安全保障論を国際交渉で展開し、世界から失笑を買ってきた人物だ。フード・セキュリティ（食料安全保障の原語）という最貧国・発展途上国の栄養失調状態を改善するために国連の世界食糧機関が使ってきた人道的概念を曲解し、豊かな飽食の先進国ニッポンに適用したのだ。輸入が増えると弱い日本農業はさらに弱くなり、日本で食料危機が起りかねないからWTO交渉でイジメないでくれと主張する論法だ。先進国としてのモラルの欠片もな

く、誰からも相手にされないこのロジックはいまも引き継がれている。国際交渉の場で日本が蚊帳の外に置かれる現状を作った元凶だ。一方、国内で「米の消費拡大運動」にはじめて政府予算をつけたのも鹿野氏だ。農業が衰退するのは国民がコメを食べないのが悪いという論理で、いまでも毎年「めざましごはん運動」に約7億円の広報予算がついている。

赤字農家に一番精通しているのが山田正彦氏。自ら経営した肉牛農場で5億円の大赤字を出し、その失敗を引っさげて農業を変えようと政界に身を投じた、民主党を代表する農水族だ。「アメリカに潰される！日本の食」小説「日米食糧戦争」日本が飢える日」といった著作がある

民主党・自給率向上派の急先鋒である。低い自給率のままでは、「飢えた民衆が略奪を始め、暴動が続発する大飢餓パニックが起こる」と食料危機論を全面展開する。自らの農場失敗の原因の筆頭に米飼料の価格高騰をあげているだけに、警笛の書というより、氏の米国への恨み節の発露として読める。

前回の参院選で戸別所得補償制度をマニフェストの柱として打ち出し、民主党大勝の立役者となったのが、篠原孝氏。農水省時代、フード

マイルージ論（食品輸入量に輸送距離を乗じた数値で、地球への環境負荷度合い）を示すという指標）の概念を日本にはじめて導入したとして脚光を浴びた。しかし、フードマイルージ論は国際的にその論拠の脆弱さを指摘されつづけ、いまや学会や政策機関でこの理論を評価、推進する声は少数派になりつつある。篠原氏は、「輸入飼料を使う畜産家、輸入燃料を大量に使う施設園芸農家は経営破たんして当然」（篠原氏と会談した農業経営者談）と言わんばかりの主張を繰り返し、フードマイルージ論をたてに過激なまでに地産地消農業を支持する。要は、あらゆる輸入を敵視する思想に偏っているのである。

現・ネクスト大臣の筒井氏は、旧社会党系の民主党左派で、「農業は産業政策ではなく、社会政策こそが必要だ」と主張する。社会的弱者として農家を位置付け、救わなくてはならない対象とみなすような社会主義者にとって、「農業者戸別補償制度」は悲願の政策である。他方で、民主党が掲げる「脱官僚化」に真っ向から矛盾する、農水省職員の労働組合「全農林」をひとつの支持団体にしていく。

前述の3人に共通するのは、精神の鎖国だ。日本人だけが自給自足し

て生き残ればいいという偏狭な左派的「国粹主義者」といつてもいいかもしれない。

これが、所得補償によって国内で穀物を賄えることが「独立国家」としての条件という主張につながる。

パスタの国イタリアは世界最大の小麦輸入国

昨年の「食糧危機」報道の影響で、先進国がすべて穀物を自給できているかのような誤解がある。正しておこう。

図6をご覧ください。世界の主要小麦輸入国と量を示している。1位はパスタの国イタリア。2位がブラジル、3位インド、4位エジプトに続き、日本は5位で、スペインが6位と続く。19位の米国でさえ日本の半分弱の200万t、22位ドイツは170万t輸入する。米国の農業競争力を侵すブラジルが、日本以上の量を輸入している。イタリアの小麦といえば、日本のコメに相当するかそれ以上の存在だ。その輸入量が700万tで、飼料用小麦が含ま

れているとはいえ日本より200万tも多い。1970年代には100万tであったが、7倍に増えた。日本でいえば、コメを全量輸入しているような増え方だ。

イタリア人やオランダ人はこれほどの量を食べられるのか？日本では食料輸入といえば、国産で足りない分を賄うためのものと考えられがちだが、実はその発想自体が農業・食ビジネスの現実を見誤っている。彼らは小麦を加工原料として輸入し、パスタや菓子などの小麦製品を作って輸出しているのだ。

世界の農産物の7割は加工されて流通している。生のまま売られているのはごく一部だ。安い原料を輸入すれば、国内農業が壊滅し、自給率が下がるとの議論は必ずしも成り立つものではない。日本のような食品加工技術が発達した先進国では、国際価格で輸入できれば、加工産業が競争力を持てる。日本の農産加工品が世界に輸出されれば、市場は大きく広がり、国産の需要や競争力も引き出される。オランダのケースがそ

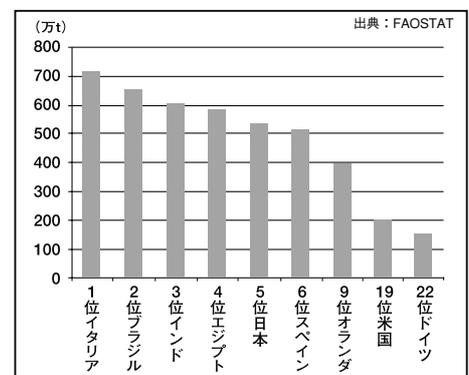
れだ。小麦やジャガイモにしても、世界最高水準の収量と価格競争力を持つているが、輸入量がそれ以上に多い(図1、図4)。

産業のパイを国内に絞り、国産原料シェアを最大化するいまのやり方では必ず限界がくる。パイを世界に広げながら、国産と外国産が切磋琢磨することで、真に未来のあるマーケットが広がる。日本ではコメ、小麦、砂糖、バターなど主要素材について、自給率のためにとの名目で国策として、加工メーカーは国際価格で買うことが許されない。

海外の顧客ニーズに応える輸出についても、民主党にとっては「長期的な食料自給率向上のための手段」(民主党農林水産政策大綱)に過ぎない。外国の消費者に対して、失礼な話だ。国内にせよ、国外にせよ、需要というのははじめから存在するものではない。メーカーである農業者がアイディアと生産手段によって作りだすものだ。需要がゼロの市場に向けて、客が好み、関心を示す商品を送りだした結果、需要が生まれ

国産かどうか、カロリーが高いかどうかなど関係ない。品物には生産管理、技術革新、投資水準だけでなく、経営者本人のプライド、思想までもが如実に現れる。

図6 世界の主要小麦輸入国と量 (2006)



る。メーカーの知恵と努力の結晶だ。その結晶の対価が農業所得である。

日本以外に自給率向上のために、農業・食ビジネスをしている国はない。例えば、ブラジルがいくらサトウキビや大豆、綿花で生産効率が高くとも、小麦の競争力については他国に劣れば輸入している。5倍、10倍もかかるコストを国民に負担させてまで、増産をするなどあり得ない。そのような、経済成長に逆行する政策を政治家は立案しないし、あっても国民が許すはずがない。そんな金があれば、自国のもつ得意な農業分野に投資したり、一定の競争力を持った分野を伸ばすための技術開発などに使うものだ。そうした後方支援があつてこそ、農家が独立して経営発展を実現できる。結果、雇用が増え、税収も増えるのだ。自給率が

重要視されない所以は、世界的に、基本食料であっても互恵貿易が成立している証といえる。

転じて、民主党の1兆円政策。公約に謳う最終目標である、自給率100%を本気でやるとなれば、1兆円どころではないはるかに大きな負担を強いられる。2000万t必要な飼料作物や800万tの油脂作物を完全自給することになるからだ。そうなると今の耕地面積ではとても足りない。国土の7割を占める山林を農地に造成するなどして、毎年10兆円（筆者試算）が必要となるのだ。

国産愛用思想の背後にあるもの

こんなトンデモ自給率政策に比べれば、自民党政権のそれはお遊びであつた。

昨年までの宣伝戦略は、食糧危機を煽り、輸入が止まる可能性を醸し出すネガティブキャンペーンであつた。国産を応援して、国内生産をあげていかないと農家がなくなつて大変なことになる、との切迫感を出した。冷静になつて振り返れば、昨年一昨年も世界的に穀物は豊作で、食料危機どころではなく、増産に成功していた（FAO統計）。投資筋の穀物相場への影響力も下がりが、価格も下落傾向にある。消費者にしてみれば、身の回りに食料はあ

らゆる場所であふれればかりにあり、日本の食料廃棄量は3割に達しているといった有様だ。

同じ手はしばらく通じないと今年、農水省が自給率の広報業務を委託する電通が打ち出したのが、有名人を使ったポジティブキャンペーンである。「食料自給率が高い人は、強い（石川寮）」「食料自給率が高い人は、美しい（黒木メイサ）」とテレビCMを放映する。どう考えても国産を食べただけで、「スポーツが強くなる」「容姿が美しくなる」はずがない。このキャンペーンも昨年同様、一年持つか持たないかだろう。国産の消費が伸びなくても、「消費者の努力が足りないからである」と農水省は5年に一度（今度は来年3月）、他人事のように自給率政策を総括する。農業者側の「生産努力目標」と消費者側の「望ましい食料消費の姿」をバーチャル設定して、そのプロモーションに税金を投入するだけだ（2009年度の自給率向上情報配信予算は48億円）。そして、向上したかどうかの結果は「関係者がそれぞれだけ努力するかによる」（農水省）というスタンスでいる。国家介入もしないが、責任も取らない姿勢である。

そんな子供騙しの国産愛用運動の根底にあるものとはいったい何か？

農水官僚の国産農産物に対する自信のなさだ。WTO交渉の結果、農産物の真の自由化が近いことを暗示している。農水省はコメをはじめとした高関税品目の税率を低減すれば「日本農業は壊滅的な打撃を受ける」との試算も発表済みだ。いまのうちWTO違反ぎりぎりの国産PRをしておいて、後になって「われわれはWTO妥結前にできるかぎりのことをした」という言い訳を用意しているのである。

まったく同じことを1960年代の製造業界を管轄する通産省（現在の経産省）がやっている。工業製品の輸入自由化を前にしてうろたえ、通産省官僚がびくびくしはじめた。自由化で製造メーカーがつぶれ国内産業が衰退すれば戦犯としてやり玉にあげられる。それを恐れて、政府広報予算を使って「国産愛用運動」を呼び掛けていた。

商品は正直なものだ。たとえ国産品であろうが、品質が悪い、コストも高いでは太刀打ちできるはずがない。生き残るには、海外産より品質をよくすること以外にない。そうでなければ市場から消えていく。経済社会の原理原則だ。

結果はご存知のとおり、工業界は自由化を品物の価値で乗り切った。農業界もまったく同じである。最

終の商品、農産物はメーカーたる農場固有のものだ。国産かどうか、カロリーが高いかどうかなど関係ない。品物には、生産管理、技術革新、投資水準だけでなく、経営者本人のプライド、思想までもが如実に現れる。つまり、いくら宣伝しようが、ブランド化しようが品物は嘘をつけない。

自民党、民主党問わず、自給率至上主義の農政は、国民の不安と農家への施しをセットにしたイカサマ商法（政策）だ。農政に思想は存在し得ない。とどのつまり、金の配分方法を定めているに過ぎない。

所得（赤字）補償は、票田獲得のために見せ金で心を揺さぶり、農家の思想を弱めようとするものだ。その結果、農場の生み出す品物は傷つき価値を落とす。

いつてみれば民主党は、農場の衰退を願っているのだ。なぜか？ 農場が弱くなれば弱くなるほど政治の力を必要とし、一票の換金率が高まるからだ。自給率は、政治の力を担保するための呪文なのである。

それほどまでにこの単語の持つ呪縛は強い。

自給率という名の呪縛が解けたとき、農政による統制の時代は終止符を打ち、自立した農業経営者の時代が始まる。